

山梨の土地改良

VOL. 177 2022.1



CONTENTS

ごあいさつ	会長・内藤久夫	1
新年の挨拶	山梨県農政部長・坂内啓二	2
新年の挨拶	山梨県農政部耕地課長・茂手木知	3
新年にあたって	全国土地改良事業団体連合会 会長・二階俊博	4
新年の挨拶	都道府県水土里ネット会長会 顧問・進藤金日子	5
新年の挨拶	都道府県水土里ネット会長会 顧問・宮崎雅夫	6

国への要請活動	7
県への要請活動	8
令和3年度 監事会及び理事会の開催	8
やまなし水土里ネット女性の会 / 土地改良区複式簿記導入促進特別研修会	9
第5回やまなし水土里を育む集い	10
新年の御挨拶 / 山梨県ため池サポートセンター	11

ごあいさつ

山梨県土地改良事業団体連合会

会 長 内藤 久夫



皆様方には、平素より本会の業務運営並びに本県の農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご支援とご尽力を賜りお礼申し上げます。

本年も役員、会員の皆様はもとより、関係各位のご支援を賜りまして会の運営を行って参りますのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

また、これまで落ち着きを見せておりました新型コロナウイルスにつきましては、変異株であるオミクロン株により、私たちの生活に再び大きな影響を及ぼしております。これからは、新型コロナウイルスに振り回されることのない体制を整えて望むとともに、一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うところでございます。

さて、我が国の農業は、成長産業化が求められる一方、担い手の高齢化や減少、荒廃農地の増加、経済の国際化対応など重大な課題に直面しており、農業・農村の体質強化による強い農林水産業の構築が強く求められています。

山梨県におきましても、本県の基幹産業である農業の成長産業化を図るためには、生産者が豊さを実感できることが何よりも重要であると捉え、「生産者の所得の向上」を目指すべき未来像とし、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて各種取り組みを着実に進めているところであります。

そのような中、国の令和4年度の農業農村整備関係当初予算概算額については、令和3年度補正額と併せ総額6,300億円（R4当初4,468億円、R3補正1,832億円）が確保され、昨年度と同規模の予算確保となり、改めて農業農村整備事業の更なる振興が

期待されるところであります。

また、近年全国のいたるところで、台風や集中豪雨、大規模地震などによる被害が頻繁に発生していることから本県においても、将来大規模な災害が発生することが懸念されており、農村地域における防災・減災対策等の推進が強く求められています。

そこで特に農業用ため池については、県の定めた「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、昨年7月に「山梨県ため池サポートセンター」を本会内に開設し、管理者によるため池の適正な保全管理を行うための技術指導や点検支援などを進めているところであります。

本会においても、国や県の施策に呼応し、地域の実情を踏まえた支援に努め、農業の成長産業化に向け、国、県、市町村、土地改良区をはじめとする関係機関との連携を図り、会員の皆様方のニーズに応えられるよう、豊かで持続可能な農業の展開、農山村の活性化の実現が図られるよう更なる振興と発展に努めて参りますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新年の挨拶

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

山梨県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、日頃から、県農政並びに農業農村整備事業の推進に格段の御理解と御協力をいただき、心より感謝申し上げます。

また、昨年7月に設立した「山梨県ため池サポートセンター」の適正な運営にあたっては、県土連の皆様にも多大なる御協力をいただき、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。引き続き本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年末に一旦小康状態にあった新型コロナウイルス感染症については、新たなオミクロン株が猛威を振るっていることから、引き続き適切な感染対策を実施しながら、この状況が一日も早く解消され、平穏な日々が訪れることを切に願っております。

さて、SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速する中、国では将来にわたって食料の安定供給を図るため、食料の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」が昨年5月に閣議決定されました。

県ではこの戦略が示される以前から、全国に先駆け、果樹園で発生する剪定枝を炭にして土壌中に貯留することにより、大気中の二酸化炭素の濃度を低減し、地球温暖化を抑制する「4パーミルイニシアチブ」に取り組んでいるところです。

また、昨年新たに農畜水産物ブランド「おいしい未来へ やまなし」を立ち上げました。これは本県の優れた品質の農畜水産物をはじめ、農業分野からSDGsの実現に向けた取り組み等本県ならではの

山梨県農政部
部長 坂内 啓二



の先進的で特徴ある取り組みにより生産された農畜水産物を、多くの消費者の皆様にご覧いただくためのものです。

そして、これらの取り組みを進めていく上で、礎となる生産基盤の整備は非常に重要であると考えております。

引き続き、農地中間管理機構と連携した多様な中心経営体等への農地集積・集約化を推進するとともに、本県農業の基幹となる果樹産地等における再編整備を進め、県産農産物の高付加価値化やスマート農業の実装等による生産者の所得向上を目指して参ります。

また、併せて農村地域の防災・減災対策も極めて重要であります。冒頭に触れました「山梨県ため池サポートセンター」は、ため池を管理する方々を対象に相談対応や現地点検の支援等、技術的指導・助言等を行うこととしています。このようなソフト対策と平行し、農業用ため池の耐震化対策や老朽化した排水機場の更新整備、農業用排水路の整備等のハード対策を積極的に推進し、農村地域の強靱化につとめて参ります。

本年も、「やまなし農業」を元気にし、農業を成長産業に導くため、県農政部職員一丸となり、積極果敢にチャレンジして参りますので、皆様の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、山梨県土地改良事業団体連合会の益々の御発展と、本年が皆様にとりまして希望に満ちた幸多い年となりますよう心より祈念申し上げまして、年頭の挨拶といたします。

新年の挨拶

山梨県農政部耕地課

課長 茂手木 知



新年明けましておめでとうございます。

山梨県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、健やかに新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

また、常日頃より、農業農村整備事業の推進にあたりまして、多くのお力添えをいただいておりますことに心より御礼申し上げます。

昨年の農業農村整備事業の分野のトピックとしては、まず、昨年の3月に国で新たな土地改良長期計画が策定されたことではないでしょうか。本計画では、食料の安定供給や多面的機能を維持していくために、「生産基盤の強化による農業の成長産業化」、「多様な人が住み続けられる農村の振興」、「農業・農村の強靱化」の三つの政策課題に取り組むこととしています。

また、将来にわたって食料の安定供給を図るため、食料の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」が昨年5月に閣議決定されました。

この動きに呼応し、本県の農業農村整備事業の分野では、農業競争力の強化を図るため、区画の拡大や傾斜の緩和など作業性の良い果樹園へ再編し、県産果実の高付加価値化やスマート農業の実装等により生産者の所得の向上に向けた基盤整備を進めております。

また、近年頻発している豪雨による被害を未然に防止するために、老朽化した排水機場の更新整備や農業用排水路等の整備を実施しており、農村地域の強靱化につなげて参ります。

これらの施策を着実に進めていくためには、農業

農村整備事業の予算をしっかりと確保することが重要であります。

国の農業農村整備事業予算も、令和3年度補正予算と令和4年度当初予算を合わせると約6,300億円となり、このコロナ禍の中においても昨年度と同程度の予算規模となりました。このことは、貴会役員の皆様の力強い要請活動のおかげであり、ここに厚く御礼を申し上げます。県と致しましても、しっかりと13ヶ月予算として必要額を確保するよう取り組んで参りますので、引き続き御協力をお願いいたします。

結びに、山梨県土地改良事業団体連合会の益々の御発展と本年が皆様にとりまして幸多い年となりますよう心より祈念申し上げまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会 長 二階 俊博



令和4年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が世界各国で拡大する中で、新しい年を迎えることとなりました。我が国では、ワクチン接種が進み感染者数は減少しているものの、世界的には変異株の感染が拡大し予断を許さない状況が続いております。

皆様には、感染防止のためにできることを今一度ご確認いただき、コロナ禍を共に乗り越えて頂きたいと願っております。

さて、昨年3月に新たな土地改良長期計画が策定され、三つの政策課題に取り組むこととされました。生産基盤の強化による農業の成長産業化、多様な人が住み続けられる農村の振興、農業・農村の強靱化といった政策課題に対して具体的な施策が定められ、中でもスマート農業実装の加速化、ため池の防災対策の集中的かつ計画的な推進、流域治水の推進は、今後の農業農村整備を進める上で大事な要素となってくるものです。

令和4年度予算につきましては、これらの政策課題の解決に向け、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案において、4,468億円を確保することができました。この結果、令和3年度の補正予算を含めると6,300億円となります。

皆さまの活動に深く敬意を表しますと共に、心から御礼を申し上げます。一方、第五次男女共同参画基本計画に続き土地改良長期計画においても土地改良区等の女性理事登用が成果目標とされたところであり、我々、土地改良団体においても将来の組織体

制強化のためにも、女性参画を進めていかなければなりません。

私たち土地改良に携わる者としては、政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におき農業農村の振興に積極的に貢献していくことが重要であると考えております。また、農業農村の維持、発展に大きく貢献していることについて広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力も必要であります。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう引き続き奮闘して参りたいと思います。

また、土地改良の代表として進藤金日子参議院議員と宮崎雅夫参議院議員が元気に全国を飛び回り、まさに「車の両輪」となって活躍されています。本年は進藤さんの2回目の闘いとなりますが、今後は、進藤さん、宮崎さんの活動と連携して、更に一層「闘う土地改良」の浸透が図られるよう念じております。

最後になりますが、輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様各々の地域において更に農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、新型コロナウイルスの不安が払拭され、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。

新年の挨拶

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 進藤 金日子



新年、明けましておめでとうございます。旧年中は、山梨県の皆様には大変お世話になり感謝申し上げます。本年も何卒宜しくお願い致します。

私も皆様にご支援をいただき国政に送り出していたから、早5年半が過ぎました。土地改良予算の動向を報告し、私なりの政治スタイルを再確認しながら次のステップを展望してみたいと思います。

昨年末には、令和3年度補正予算が臨時国会において可決、成立しました。土地改良予算は、総額1,832億円（TPP等対策：774億円、米対策：46億円、国土強靱化5か年加速化対策：1,012億円）です。令和4年度当初予算政府原案での土地改良予算は4,468億円（令和4年度からデジタル庁計上となる政府情報システム予算を含む。）であり、令和4年度の予算額は補正と当初を合わせて6,300億円となり、本年度と同水準の予算が確保できる見通しとなりました。

主な事業制度の新規・拡充事項としては、①農家負担がゼロの「農地中間管理機構関連農地整備事業」の工種に農業水利施設や農道、暗渠排水等を追加（現在は区画整理と農地造成のみ）、②「農地耕作条件改善事業」の助成対象に田んぼダム導入に係る調整活動や畦畔補強等とともに除草機器を追加、③省エネ化・再エネ利用に取り組む「かんがい排水事業」の事業費要件や末端要件を緩和、④「土地改良施設維持管理適正化事業」に「防災減災機能等強化対策」（防災・減災機能の強化、施設管理の省エネ・再エネ利用や省力化を図るための施設整備）を新設（国費率を従来の30%から50%に嵩上げ）、⑤「土地改良区体制強化事業」の助成対象に小規模土地改良区の業務再編を追加することなどが挙げら

れます。

私は、これまで全国津々浦々を訪問し、現場の実情を視て、現場の声を聴いて、それらを国政の場に届け、課題解決の実現に努めて参りました。私自身、現場目線、国民目線で政治こそが、いま強く求められていると痛感しています。こうした活動が事業制度の新規・拡充要求に繋がっているものと確信しています。山梨県内にも度々訪問し、色々なご指摘や多くの要請をいただきました。こうした現場の声を真摯にお聴きし、改善できるものはすぐに改善し、事業制度の新規・拡充に繋げる必要があるものは次年度の予算要求に反映できるように更に努力して参ります。

全国各地の農業・農村は多様であり、それ故に各種要請の内容も多様です。引き続き同志の宮崎雅夫議員と力を合わせ、必要な予算の確保とともに、現場の課題解決に直結する制度構築等に全力で取り組んで参ります。今後とも、これまでの政治スタイルとスタンスを変えることなく、泥臭く鈍重でも、急峻な斜面を一步一步踏み締めて前進する牛のように精進し、現場が抱えている課題を一つでも多く解決できるように結果を出して参る所存です。

皆様からお預かりした参議院議員の任期も残すところ7か月余りとなりましたが、まずは貴重な任期を一日たりとも無駄にすることなく政治活動に全力投球して参ります。そして、次のステップに進むためには改選という高くて厚い壁を超えなければなりません。私自身、この壁の突破に専心努力して参る覚悟ですので、皆様の引き続きのご指導とご支援を心からお願い申し上げます。皆様の益々のご健勝とご活躍を心からお祈りいたしております。

新年の挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問
農林水産大臣政務官
参議院議員 宮崎 雅夫



山梨県土地改良事業団体連合会会員各位ならびに関係の皆様にご挨拶を申し上げます。旧年中は多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

昨年10月に発足した岸田内閣ならびに11月発足の第二次岸田内閣において、農林水産大臣政務官を拝命いたしました。これも偏に山梨県の皆様ならびに、進藤金日子参議院議員はじめ先輩国会議員のご指導とご支援によるものであり、本年も新たな気持ちで現場主義に徹しつつ皆様のご意見をお伺いしながら一層努力して参る所存ですので、引き続きご指導くださいますようお願いいたします。

さて、ここ2年に亘って農林水産業はじめ各方面に影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は、国民の皆様のご協力により、昨秋以降の新規感染者数は低位に推移していますが、新たな変異株による感染拡大も懸念される昨今の状況からは決して油断することはできません。

経済安全保障の重要性が叫ばれる中、食料の多くを輸入に頼る我が国にとって食料安全保障の確立は重要であり、そのためには我が国の農林水産業の持続的発展が不可欠です。

こうした中、昨年末には、令和4年度当初予算案が閣議決定されるとともに、臨時国会において令和3年度第1次補正予算が成立し、農業農村整備事業関連予算として合計6,300億円を確保することができました。

このうち、令和4年度当初予算においては、前年度の当初予算を上回る4,468億円を確保し、農地の大区画等の推進、水利施設・ため池等の老朽化対策や流

域治水などの防災・減災、国土強靱化対策等を推進することとしています。また、令和3年度補正予算では、TPP対策や防災・減災、国土強靱化対策の加速化に必要な1,832億円が計上されており、全国の皆様のご要望にしっかりと応えできる規模となっています。

また、これから国会で議論される令和4年度当初予算に関連して、土地改良法の改正を検討することとしており、主な事項としては、ため池等の急激な防災事業に豪雨対策を追加すること、農地中間管理機構関連農地整備事業の対象工種に農業用水路等を追加すること、市町村や土地改良区による防災対策事業の機動的実施のため、土地改良事業団体連合会による技術的支援等を可能とすること、また、組織の維持が困難となった小規模土地改良区について、法人格を維持しながら認可地縁団体等に移行できる手続きを既定するなどが予定されています。予算と制度が車の両輪となって土地改良の効果が確実に発現できるよう、引き続き進藤金日子議員とともに頑張って参る所存です。

これからも皆様とともに土地改良を推進するため、もう一つの大切な車の両輪である進藤金日子議員と一緒に国政で取り組んで行けるよう、山梨県の皆様にご支援をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様お一人おひとりとご家族にとって素晴らしい一年となりますよう祈念申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願いいたします。

山梨県農業農村整備推進協議会要請活動

山梨県農業農村整備推進協議会（会長内藤久夫）は、令和3年12月1日に自民党、公明党、財務省、農林水産省及び、県選出国議員等へ農業農村整備事業関係の令和4年度予算の確保へ向けて要請活動を行いました。近年頻発する豪雨災害や将来予測される大規模地震などの災害に備え、農村地域の防災・減災対策に必要な予算を確保し、着実な事業の推進が図れるよう要請しました。



茂木 敏充 自民党幹事長



大家 敏志 財務副大臣



野村 宗成 財務主計官（農水担当）



宮崎 雅夫 農林水産大臣政務官



牧元 幸司 農林水産省農村振興局長



県選出国議員（左から中谷議員・赤池議員・森屋議員）

要 旨

平素より農業農村整備事業の推進につきまして、格段のご高配を賜るとともに、山梨県農業農村整備推進協議会の活動にご理解とご指導をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、山梨県内の農業・農村は、人口減少などに伴う担い手の高齢化や減少、荒廃農地の増加、近年激甚化する災害など、様々な課題に直面しています。

このような情勢のもと、本年3月に閣議決定された新たな「土地改良長期計画」では、持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現を目標に掲げております。

山梨県におきましても、基幹産業である農業の成長産業化と農業者の更なる所得向上を図り、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、各種取り組みを着実に進めているところであります。

農業を魅力ある産業として次世代の担い手に引き継いでいくためには、農地の集積・集約を進めるとともに、スマート農業の実装による農業競争力の強化や将来予測される大規模災害に備えた農村地域の防災・減災対策など、農業農村整備事業関係施策を計画的に実施することが重要であります。

山梨県農業農村整備推進協議会といたしましても、国、県の動きに呼応し、本県の農業・農村の維持、発展に向けて、より一層農業農村整備事業の推進に全力を挙げて取り組んで参りますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

要 請 内 容

1. 農業農村整備事業関係の令和4年度予算の十分な確保について
2. 農村地域の防災・減災対策の着実な推進について

山梨県に農業農村整備事業の予算確保を要請

日時：令和3年10月27日（水）午後3時～
場所：山梨県庁

本会では、長崎幸太郎山梨県知事、渡邊和彦山梨県副知事他山梨県幹部、担当課長等に対して、農業農村整備事業関係予算の確保を要請しました。

農業農村整備事業が計画的に進められるよう、令和4年度予算の確保、また近年全国でも台風等の集中豪雨や地震による被害が発生しており、県内においても自然災害による被害が頻発していることから、農村地域の防災・減災対策のさらなる推進が図れるよう要請しました。



山梨県 渡邊和彦副知事へ要請書を手渡し

要 請 内 容

- 農業農村整備事業関係の令和4年度当初予算の十分な確保について
- 農村地域の防災・減災対策の着実な推進について

令和3年度 山梨県土地改良事業団体連合会 第1回監事会及び理事会の開催

監事会・監査会は令和3年10月20日、土地連役員室で開催されました。

監事会では、

- ・ 令和3年度監事会及び監査計画について
- ・ 令和3年度補正予算書（案）
- ・ 理事間の契約について

以上の3議案が承認されました。

続いての監査会では、

- ・ 令和2年度事業報告、収入支出決算について
- ・ 令和3年度事業の執行状況並びに会計経理の状況について

説明の後、証憑書類等の監査を行い、いずれも承認されました。



監事会

理事会は令和3年10月27日「セレス甲府」において開催されました。内藤久夫会長が議長に選任され議事を進行。

議事内容

- ・ 令和2年度事業報告
- ・ 収入支出決算並びに財産目録の承認について
- ・ 令和3年度収入支出補正予算（案）について
- ・ 令和3年度事業並びに収入支出中間報告について
- ・ 諸規定の一部改正について

以上の4議案が監査報告の後、全会一致で承認されました。



理事会

やまなし水土里ネット女性の会 活動報告

●「やまなし水土里ネット女性の会」総会を開催

令和3年8月17日、甲府市古名屋ホテルにおいて「やまなし水土里ネット女性の会」第4回総会が開催されました。

来賓として、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問進藤金日子様、本会会長内藤久夫様を迎え、挨拶をいただきました。

現在、全国22県で「女性の会」が設立されており、本県の女性の会においては、会員数が12名となっています。

活動を通して働く女性同士の親睦を図り、女性の活躍する社会を目指して、農業農村に携わる女性のネットワークを広げています。



やまなし水土里ネット女性の会第4回総会

●やまなし水土里ネット女性の会「スタディーツアーin徳島堰」を開催

新型コロナウイルス感染拡大により情報交換の場や活動が制限される中、感染防止対策に十分配慮した上で、令和3年11月2日やまなし水土里ネット女性の会「スタディーツアー」を開催しました。

研修内容は、徳島堰の歴史、徳島堰土地改良区の概要及び現地の研修を行い、今後も知識向上のためにも、このような活動を継続していきたいと思います。



令和3年度 土地改良区複式簿記導入促進特別研修会



全土連支援部 田村参与による研修



令和3年12月7日、山梨県自治会館講堂において、全国土地改良事業団体連合会主催による令和3年度土地改良区複式簿記導入促進特別研修会を実施しました。

土地改良区は、改正土地改良法の施行に伴い、令和4年度から貸借対照表の作成が義務付けられました。令和元年度から本年度までの3年間にわたり複式簿記の基礎知識、財務諸表の作成基準、土地改良施設資産評価の方法を学ぶことができました。

研修会には、県内土地改良区の役員や職員、また県、市町村担当者約43名が参加し、複式簿記本格導入に向けて理解しておかなければならない科目について研修を受けました。

研 修 科 目	講 師（全国土地改良事業団体連合会）
1. 資産評価マニュアル等	支援部 主幹 田中 克哉
2. 会計細則等見直し等	支援部 参与 田村 栄二
3. 開始貸借対照表の作成	支援部 参与 田村 栄二
4. 財務諸表等の作成手順	支援部 主幹 田中 克哉

第5回やまなし水土里を育む集い

(多面的活動組織の表彰と活動報告)

令和3年12月2日、山梨県多面的機能推進協議会は、山梨県立文学館において第5回やまなし水土里を育む集いを開催しました。

この集いは、多面的機能支払交付金事業に取り組む活動組織が、意欲的に活動を実施するための、きっかけづくりを趣旨としています。

農村環境保全などの多面的機能保全活動を積極的に行った3組織が表彰されました。



渡邊和彦 山梨県副知事 挨拶

○山梨県知事賞

小田川地域農村資源・環境保全推進委員会（韮崎市）

代表者：篠原 浄様

取組面積：田 17.5ha

主な活動

- ・農地を利用し、地域住民の子供達へ貴重な生態系観察の場を提供
- ・ホタルの里と言われる昔ながらの農村風景を守る、景観形成活動、それらをラジオやSNS等で発信する広報活動
- ・企業の研修を誘致して、米作り体験
- ・新規参入農家の受け入れや農家民宿を始めるための支援



小田川地域農村資源・環境保全推進委員会（韮崎市）

○山梨県農政部長賞

竹之島地域環境保全委員会（身延町）

代表者：佐野 和彦様

取組面積：田 1.99ha 畑 1.23ha

主な活動

- ・遊休農地の有効活用として、「結いの里しもべ」と連携し、長年放置された農地を農業体験の場として新たに再生
- ・再生した農地を（株）パナソニックが草刈り、田植え、枝豆、さつまいもの収穫として利用
- ・身延町特産の「あけぼの大豆」を利用し、地域の活性化のため、身延町あけぼの大豆振興協議会の活動へ参加・協力



竹之島地域環境保全委員会（身延町）

○山梨県多面的機能推進協議会長賞

富士見地区保全会（笛吹市）

代表者：秋山 正太様

取組面積：畑133.0ha

主な活動

- ・非農家を含め、地域全体で草刈り、水路の泥上げや施設の維持管理を目的とした地域保全活動を実施
- ・環境保全のため、農地への不法投棄防止巡回を1,000人規模で実施
- ・水路に付着した藻や水生植物の除去などを自治会と連携し、水路の通水機能の維持管理



富士見地区保全会（笛吹市）

謹賀新年

本年もより一層のご指導ご支援を
賜りますようお願い申し上げます

山梨県土地改良事業団体連合会

会長	藍崎市長	内藤 久夫
副会長	笛吹市長	山下 政樹
副会長	中央市長	田中 久雄
専務理事	学識経験者	渡邊 祥司
理事	甲斐市長	保坂 武
理事	都留市長	堀内 富久
理事	笛吹川沿岸土地改良区理事長	
理事	山梨市長	高木 晴雄
理事	甲州市長	鈴木 幹夫
理事	南部町長	佐野 和広
理事	小菅村長	船木 直美
総括監事	上野原土地改良区理事長	奈良 明彦
監事	楯無堰土地改良区理事長	今村 正城
監事	徳島堰土地改良区理事長	藤原 芳洋
他職員一同		

ため池を管理されている皆様へ

山梨県
ため池サポートセンター
-令和3年7月15日開設-

専門のスタッフがため池の保全・管理を支援します
お気軽にご相談ください

◆相談窓口
毎週 月・木 曜日 ※祝日、休日、年末年始は除く
時間 9:00~16:00

農業農村 整備事業は

- 調査設計・測量
- 換地確定測量
- 農業集落排水事業
(ストックマネジメント)
- 水土里情報システム

山梨県土地改良事業団体連合会へ

建設コンサル登録：農業土木部門



山梨の土地改良 VOL.177

発行：令和4年1月

発行者：山梨県土地改良事業団体連合会
〒400-8587 山梨県甲府市蓬沢1丁目15番35号 自治会館5階
TEL 055-235-3653 FAX 055-228-8174
URL：http://www.yamanashi-doren.or.jp
E-mail：syomu@yamanashi-doren.or.jp

